



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 アジア航測株式会社

上場取引所 東

コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 宮武 孝誠 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	14,658	2.9	2,153	4.5	2,324	13.0	1,593	34.4
28年9月期第2四半期	14,251	1.0	2,061	△5.7	2,056	△5.5	1,185	10.8

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 1,725百万円 (50.7%) 28年9月期第2四半期 1,144百万円 (△3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	89.26	—
28年9月期第2四半期	66.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	25,322	11,588	45.3
28年9月期	19,900	9,962	49.5

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 11,463百万円 28年9月期 9,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	—	—	7.00	7.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	6.0	1,250	3.4	1,280	2.0	810	20.9	45.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	18,614,000株	28年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	729,038株	28年9月期	777,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	17,852,340株	28年9月期2Q	17,836,110株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況 (連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和施策を受け、企業収益や雇用情勢等に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、英国の欧州連合離脱問題、米国の政策動向、アジア新興国や資源国等の景気下振れ等、海外経済の不確実性への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当建設関連業界におきましては、平成28年度の補正予算による押し上げ効果が期待されるものの、震災復興支援業務を含め、公共投資は全体としての緩やかな減少傾向が続いており、厳しい市場環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き国土防災・環境コンサルティング事業、社会インフラメンテナンス支援事業、再生可能エネルギー関連事業、3D空間情報サービス事業、自治体支援サービス事業、震災復興支援事業等、受注確保に努めてまいりました。

また、三井共同建設コンサルタント株式会社との資本提携推進等、様々な企業との連携を強め、新たな事業展開にも取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高が98億31百万円（前年同期比0.1%減）となりましたが、売上高は146億58百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は21億53百万円（前年同期は20億61百万円）、経常利益は23億24百万円（前年同期は20億56百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億93百万円（前年同期は11億85百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し54億22百万円増加の253億22百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し37億96百万円増加の137億34百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し16億25百万円増加の115億88百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824,960	2,838,500
受取手形及び売掛金	6,486,876	13,761,123
仕掛品	1,200,029	961,752
原材料及び貯蔵品	178	178
その他	772,516	725,011
貸倒引当金	△4,994	△5,694
流動資産合計	13,279,566	18,280,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	183,539	184,144
航空機(純額)	15,412	7,766
機械及び装置(純額)	81,895	76,055
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	220,688	255,594
土地	299,603	299,603
その他(純額)	1,214,510	1,200,977
有形固定資産合計	2,015,650	2,024,141
無形固定資産		
ソフトウェア	567,071	658,824
その他	249,015	153,910
無形固定資産合計	816,087	812,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,798,918	2,234,774
その他	1,999,693	1,979,644
貸倒引当金	△9,484	△9,484
投資その他の資産合計	3,789,127	4,204,935
固定資産合計	6,620,865	7,041,812
資産合計	19,900,432	25,322,685

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,099,029	1,867,468
短期借入金	—	2,480,000
未払法人税等	145,545	768,630
前受金	844,519	521,282
賞与引当金	594,599	686,112
受注損失引当金	175,066	112,795
引当金	70,594	27,170
その他	1,365,664	1,621,293
流動負債合計	4,295,020	8,084,751
固定負債		
退職給付に係る負債	4,568,624	4,595,646
その他	1,074,556	1,054,209
固定負債合計	5,643,181	5,649,856
負債合計	9,938,201	13,734,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,496,857
利益剰余金	5,659,405	7,128,088
自己株式	△244,627	△237,535
株主資本合計	9,565,014	11,061,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,251	401,867
繰延ヘッジ損益	—	△4,433
退職給付に係る調整累計額	23,803	4,530
その他の包括利益累計額合計	287,055	401,965
非支配株主持分	110,160	124,923
純資産合計	9,962,230	11,588,077
負債純資産合計	19,900,432	25,322,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	14,251,855	14,658,520
売上原価	9,897,297	10,164,465
売上総利益	4,354,557	4,494,054
販売費及び一般管理費	2,293,164	2,340,429
営業利益	2,061,393	2,153,625
営業外収益		
受取利息	176	31
受取配当金	7,359	7,373
持分法による投資利益	6,592	156,293
受取保険料	155	—
その他	9,322	22,811
営業外収益合計	23,606	186,510
営業外費用		
支払利息	10,913	10,586
コミットメントフィー	3,443	3,351
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
弔慰金	8,000	—
その他	5,159	859
営業外費用合計	28,516	15,797
経常利益	2,056,483	2,324,339
特別利益		
固定資産売却益	—	175
特別利益合計	—	175
特別損失		
固定資産除却損	864	7,755
特別損失合計	864	7,755
税金等調整前四半期純利益	2,055,618	2,316,760
法人税等	855,827	707,121
四半期純利益	1,199,791	1,609,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,521	16,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,185,269	1,593,538

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	1,199,791	1,609,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,225	139,848
繰延ヘッジ損益	—	△4,433
退職給付に係る調整額	△22,780	△19,442
その他の包括利益合計	△55,006	115,972
四半期包括利益	1,144,784	1,725,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,130,614	1,708,448
非支配株主に係る四半期包括利益	14,169	17,163

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,055,618	2,316,760
減価償却費	389,647	387,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,673	91,512
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△66,140	△62,271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51,473	8,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	700
受取利息及び受取配当金	△7,535	△7,405
支払利息	10,913	10,586
固定資産売却損益 (△は益)	—	△175
固定資産除却損	864	7,755
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,081,514	△7,274,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,674	238,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,217,482	768,438
前受金の増減額 (△は減少)	△330,451	△323,237
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△22,306	△43,424
その他	258,110	68,490
小計	△3,698,431	△3,812,930
利息及び配当金の受取額	7,955	7,806
利息の支払額	△9,320	△9,290
法人税等の支払額	△306,856	△105,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,006,652	△3,919,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,828	△103,811
有形固定資産の売却による収入	—	175
無形固定資産の取得による支出	△156,510	△122,210
関係会社株式の取得による支出	—	△110,000
その他	184	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,154	△335,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,480,000	2,480,000
配当金の支払額	△124,855	△124,855
自己株式の処分による収入	—	51,900
リース債務の返済による支出	△143,747	△134,970
その他	△800	△2,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,596	2,269,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,446	△819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,033,657	△1,986,459
現金及び現金同等物の期首残高	5,013,641	4,824,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,979,983	2,838,500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式を取得した三井共同建設コンサルタント株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)		当第2四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	5,609,847	5,221,265	6,178,744	5,621,550	568,896	400,285
建設コンサルタント	4,229,342	3,465,540	3,653,102	3,413,099	△576,240	△52,441
合 計	9,839,190	8,686,806	9,831,846	9,034,649	△7,343	347,843

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)		当第2四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	8,621,410	60.5	9,076,722	61.9	455,312	5.3
建設コンサルタント	5,630,444	39.5	5,581,797	38.1	△48,646	△0.9
合 計	14,251,855	100.0	14,658,520	100.0	406,665	2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。